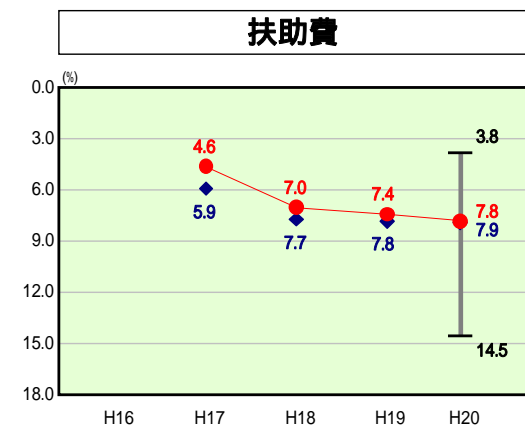
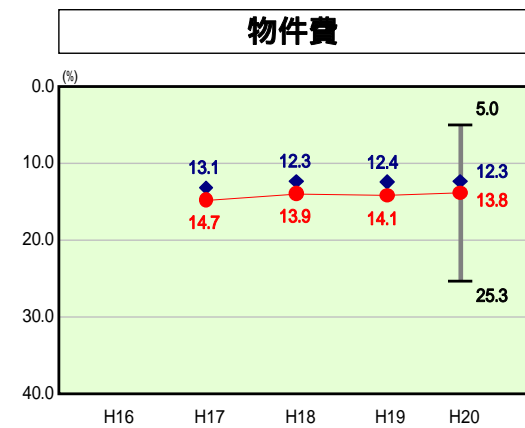
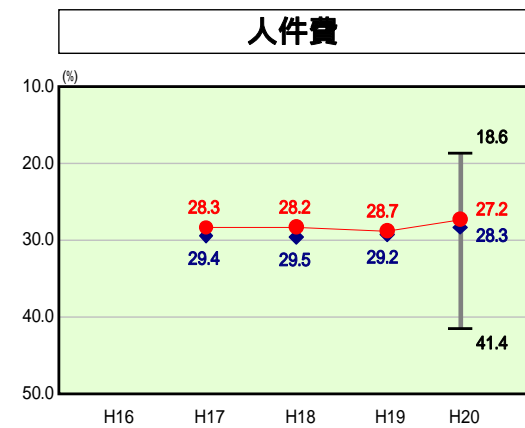
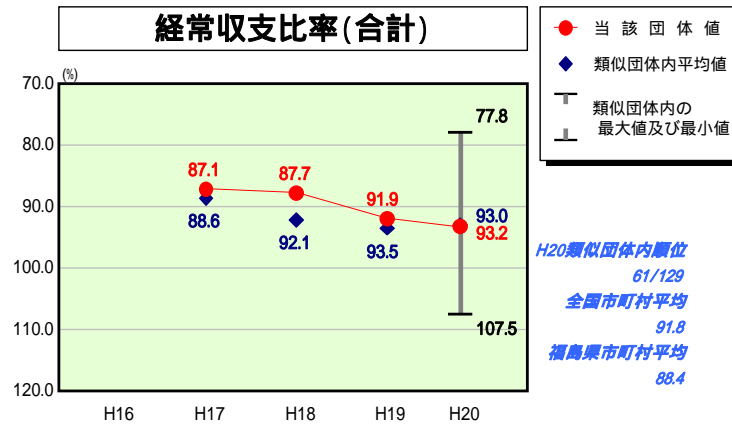
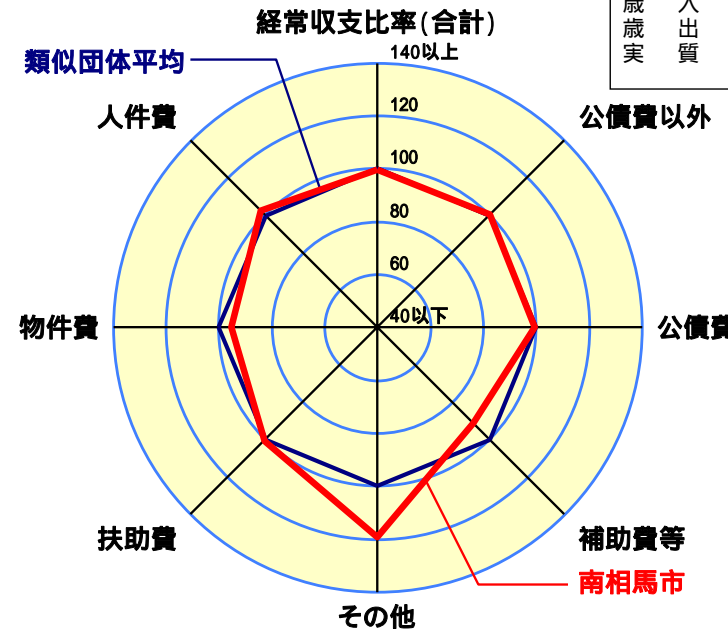


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	71,999人(H21.3.31現在)
面積	398.50 km ²
標準財政規模	17,863,681千円
歳入総額	33,448,978千円
歳出総額	31,173,740千円
実質収支	590,164千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

旧3市町が平成18年1月1日に合併したことに伴い平成17年度からの決算データでの分析となる。

経常収支比率(合計)

定員適正化計画に基づく職員数の減で、人件費や繰出金などが減少したものの、旧市町間の均衡を図るための事業を展開したことなどによって補助費等や公債費などが増加している。

【人件費】

定員適正化計画に基づく職員数の削減によって前年度より1.5ポイント減少し、その効果が徐々に現れてきており、引き続き人件費の抑制に努める。

【物件費】

事務事業の見直しなどにより、前年度より0.3ポイント減少している。今後は指定管理者制度の導入による委託費や施設の維持管理費などの増によって上昇する見込みである。

【扶助費】

旧3市町の水準を均等化したことや生活保護費、障がい自立支援給付事業などで増加していることから前年度より0.4ポイント上昇しており、今後も上昇傾向にある。

【公債費】

旧3市町における均衡ある発展や一体性の醸成に資する各種整備を行い前年度より1.3ポイント上昇している。合併後数年間は上昇傾向にあるが、将来における中長期財政計画を策定し、新規地方債の発行を抑制しながら、公債費の縮小に努めて行く。

【補助費等】

下水道事業会計負担金、市税過誤納金還付金等の増により増加しており、今後事務事業の見直しにより経費の抑制に努める。

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

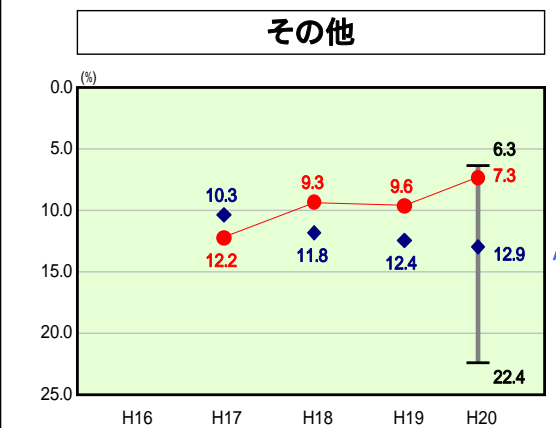
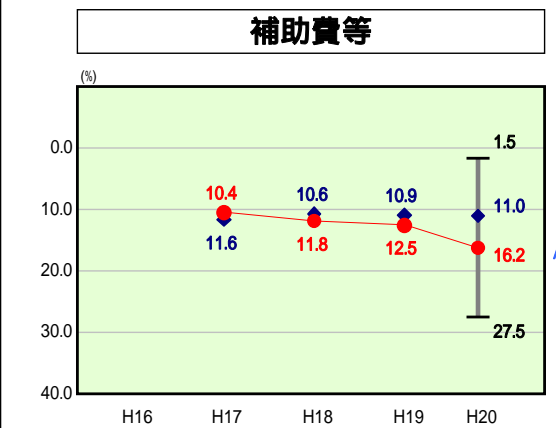
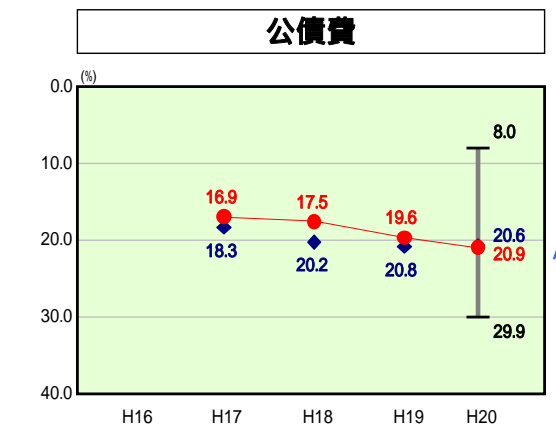
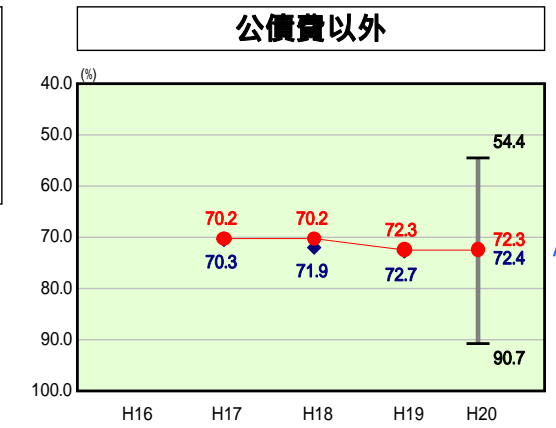
賃金で増加しているものの、定員適正化計画に基づく職員数の削減により年々人件費は削減しており、今後も引き続き職員数の削減による人件費の抑制に努めて行く。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

合併に伴い各種整備によって公債費は増加したものの、請戸川地区国営造成施設県負担金(債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの)などが減少したことにより、人口1人当たりの決算額は減少している。しかしながら、公債費のピークが平成26年度となると見込まれ、今後厳しい財政運営が予想される。そのため、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制して行く必要がある。

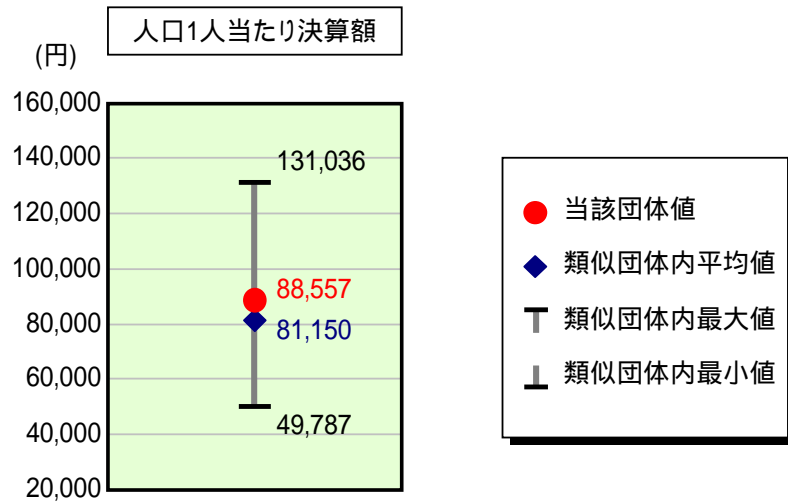
普通建設事業費の分析

普通建設事業費の人口1人当たりの決算額が平成20年度に大幅に増加したのは、小中学校の校舎耐震改修や屋内運動場改築及び庁舎耐震改修等を行ったためである。これは耐震診断結果などから早急に実施する必要性が高い施設を整備したことによるもので、合併後間もないことから値は高くなっている。今後はプライマリーバランスの黒字を目標に普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



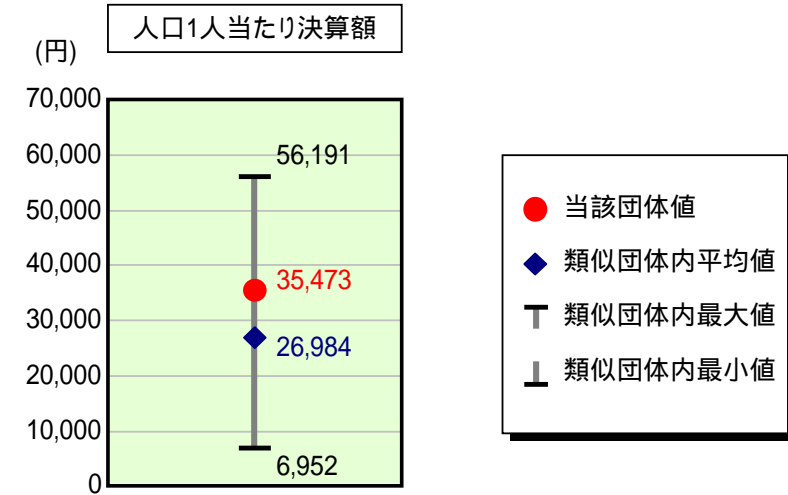
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,460,355	75,839	74,804	1.4
賃金(物件費)	551,565	7,661	3,541	116.4
一部事務組合負担金(補助費等)	762,734	10,594	6,281	68.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	822	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	175,352	2,435	3,187	23.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	206,691	2,871	1,497	91.8
退職金	780,649	10,842	8,986	20.7
合計	6,376,048	88,557	81,150	9.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.01	7.89	0.12
ラスパイレス指数	99.5	97.6	1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

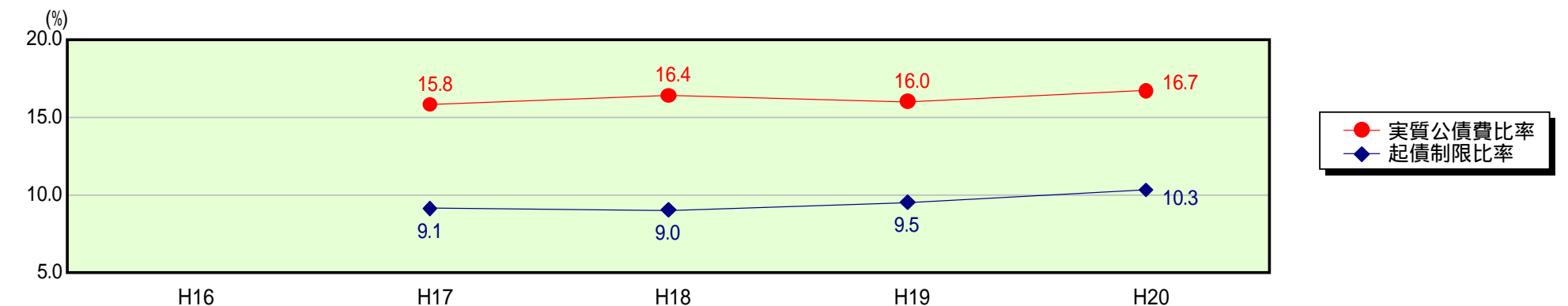


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,422,813	47,540	44,121	7.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	6,667	93	33	181.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,177,908	16,360	13,043	25.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	29,475	409	4,155	90.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	503,761	6,997	1,824	283.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,586,621	35,926	36,222	0.8
合計	2,554,003	35,473	26,984	31.5

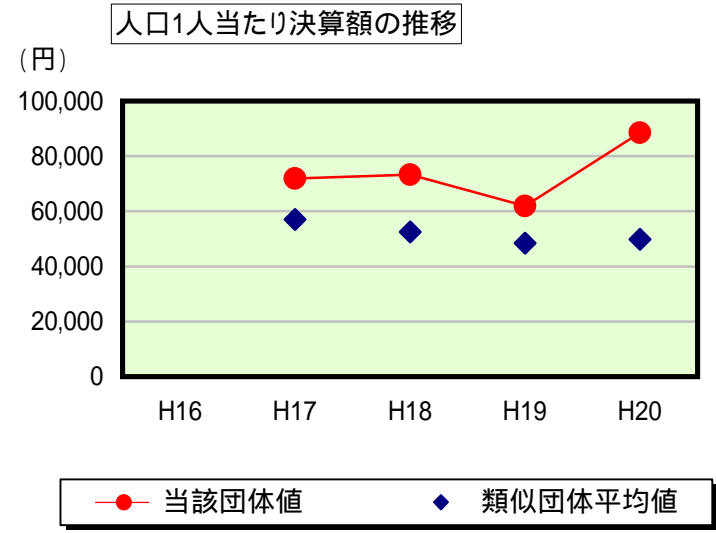
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	5,272,021	71,854	-	57,030	-	-
うち単独分	3,481,749	47,454	-	37,129	-	-
H18	5,349,002	73,236	1.9	52,453	8.0	9.9
うち単独分	3,327,761	45,562	4.0	30,509	17.8	13.8
H19	4,478,896	61,848	15.5	48,408	7.7	7.8
うち単独分	2,325,452	32,112	29.5	26,937	11.7	17.8
H20	6,373,148	88,517	43.1	49,774	2.8	40.3
うち単独分	4,586,565	63,703	98.4	26,739	0.7	99.1
過去5年間平均	5,368,267	73,864	9.8	51,916	4.3	14.1
うち単独分	3,430,382	47,208	21.6	30,329	10.1	31.7